

The winner takes all. 勝者が全部を持っていく。こういう社会的ルールあるいはシステムが世界・社会の平和と繁栄を乱す原点だということで、話を進めよう。ゲームやスポーツでは、勝者が全部を持っていくというルールはおもしろい。しかし、社会的ルールとしては顕著な弊害がある。浅学を省みず、その弊害を以下に指摘する。

文明の衝突

2001年9月11日に米国で発生した同時多発テロは、現在が冷戦終焉後の世界史の転換点だということを人々に認識させた。冷戦終焉後の世界の政治状況を俯瞰する著書として、“The clash of civilizations and the remaking of world order (Huntington 1996)”がある。この著書では、世界には八つの文明圏、つまり西欧、東欧、イスラム、アフリカ、中南米、ヒンドゥー、中国、日本があると述べられている。西欧と東欧の差異は、前者がカトリック・プロテスタント圏で後者が正教圏ということである。したがって、カトリック教国のポーランドは冷戦時代では東欧だが、冷戦終焉後では西欧である。また、主な文明圏の中核国家として、西欧は米国と独仏、東欧はロシア、中国は中華人民共和国であるが、イスラムには現在それに該当する国家は存在しないとしている。文明圏間の境界を断層線と呼んでいる。同一文明圏内では価値観を共有して結束していくが、異なった文明圏間の断層線では深刻な対立もありうると述べられている。

今回の同時多発テロを西欧とイスラムの文明間の断層線で発生した衝突とすると、そのかなりの部分を理解できる。つまり、イスラム原理主義と市場原理主義の衝突という構図である。この原理主義の意味には二つあり、それは①原点復帰を是とすることと②その他の思想・哲学やシステムを排除することである。今回の衝突

は後者のそれである。

最近、今回の衝突を西欧とイスラムの文明の衝突という構図で理解すべきではないという意見がある。その根拠として、イスラム圏の親米国家と米国との関係は良好だと指摘している。しかし、この現象はイスラム圏の親米政府に関することで、民衆レベルでは根強い反米感情があることを無視できない。したがって、今回の衝突を西欧とイスラムの文明の衝突と捉えることは、かなり妥当といえよう。とにかく、Huntingtonには大規模な文明間の衝突を回避したいとの意図があると思われる。

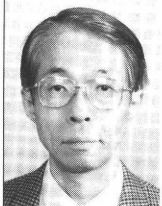
Huntingtonの本で、主な文明圏の問題点として、西欧の傲慢、イスラムの不寛容、中国の独断を指摘している。以下にその詳細を述べる。

1. 西欧の傲慢

現在は好むと好まざるに拘らず、米国の覇権つまり pax americana である。冷戦終焉後の超大国は米国一国だから、文字通り pax americana である。林 (2000) は、覇権国米国の文化の特徴を独善的、麻薬性、浸透力と述べている。冷戦終焉後に米国は、全世界をアダム・スミス的あるいは新古典派的市場経済 (資本主義) の下に組み入れるグローバル化を推進している。この種の資本主義は市場競争原理の下で経済活動がなされるので、非常に効率がよく最も経済的繁栄を獲得しやすい。この効率のよい社会システムを世界的に広げることは善だと、世界標準として全世界に押し付ける独善的行為が目立っている。しかし、これはアメリカの標準に他ならない。麻薬性と浸透力とは、米国は移民の国ゆえ、誰でも理解できる表明されたことのみが真実で科学的・論理的・合理的で表裏がないから、人々に受け入れられやすく、アメリカ文化を信仰する「アメリカ病患者」が発生しやすいことである。科学的・論理的とは、事象

東邦大学 医学部 衛生学教室

杉田 稔



を単純化したある条件の下で成立することで、その条件の範囲外では成立しないことである。しかし、その条件の範囲を逸脱して、科学的結果を是としようとする人が少なくない。

このように、米国がその社会システムや価値観を他の文明圏の国々や人々に押し付けることが、Huntington (1996) のいう西欧の傲慢である。中村 (2001) によると、アメリカ文明は人間の明るさや健康に価値をおき、人間の弱さや悲しみのような影の部分を負の価値として切り捨ててきた。その影の部分も重要なのに、生産や効率に役立たないから、切り捨ててきた。その結果、一面的にしか世界を捉えられなくなった。だから相手の影の部分を想像できない。自分たちの価値観と善意で押し切ろうとする。相手がついてこないとすぐに裏切られたと思う。また、アメリカ文明の視点からは、伝統がないから、それに基づく束縛や不文律を理解できない (林 2000)。歴史のない所に発生したアメリカ文明という人類の異文化が、深遠な他の文明圏の文化を破壊していく。現在、西欧が覇権を手中にしているのは、その理念や価値観あるいは宗教が優れていたからではなく、むしろ組織的な暴力の行使に優れていたことを西欧は忘れて (Huntington 1996)。

現在の先進国には独占禁止法がある。しかし、グローバル化の新古典派的市場経済の下では、下記のMicrosoft社製のパソコン・ソフトのように、市場において独占あるいは寡占状態になって、健全な市場経済とはいえない状態になりやすい。この法があっても、手続きなどでかなりの期間の独占・寡占状態は不可避で、その間に多大の利潤を独占企業は得られる。そのことは、勝者が全部あるいはほとんどを持っていく状態で、これこそ禍根の原点であろう。

また、どんなに非民主主義的で劣悪な国家でもその政府が親米的ならば、その政府を米国が支持・支援するというご都合主義が問題である。長期時視点からは、このよ

うな行為は明らかに禍根を残すであろう。近視眼的に短期的な利益を追求したことが、イギリスにおいて狂牛病の大発生により大損害に至った教訓は重要である (Lacey 1994)。アメリカ文明の視点からではなく、長期時視点で人類共通の利益を考慮する視点・哲学から行動することが最善であろう (Huntington 1996, 中村 2001)。

このように、覇権国米国が推進するグローバル化というアメリカ文明の浸潤により、社会・経済的に実害のある人々や国家、自分たちの価値観や文化・伝統が破壊されたと感じる人々や国家は、米国やアメリカ文明に嫌悪感を抱いても不思議はない。グローバル化というルール作りが覇権国米国により実施され、それに納得していない人々も米国やアメリカ文明に嫌悪感を抱く。

世界史的な視点から、米国は敵を作って、強く対決して、その敵を殲滅することに徹してきた。一方、日本は敵を減らすか、対立の程度を減弱させることを美徳としてきた。悠久の世界史的な流れの中で、敵を作って強く対決し続ければ、いずれその敵に殲滅される日が来るはずである。敵はいつも再生産されている。アフガニスタンでタリバン政権を崩壊させ、アルカイダをほとんど殲滅させても、そのような強敵が再生産されれば、米国のアフガニスタンでの戦闘の意義はなくなる。米国は敵の完全な殲滅を望んでいるが、戦闘が人々の心に敵意と憎悪を助長するから、実際には敵の拡大再生産の可能性が高い。

2. イスラムの不寛容

7世紀にイスラム教が起こって、その後のウマイヤ朝やアッバース朝の輝かしい栄光があり、今日の西洋文明もイスラム文明の哺乳により成長した。そのようなイスラム文明の過去の栄光は今日すっかり色あせて、現在高度技術製品はイスラム社会ではあまり生産されていない。イスラム社会の人々は、今日の凋落の原因を探っている。その原因として、西欧の価値観を押し付け

られ、覇権国米国がグローバル化を推進することが今日の凋落の原因であると理解しているイスラム社会の人々が少なくない。そこで、自分たちのアイデンティティーとして、イスラム文明以外を忌避する不寛容が生じやすくなる。20世紀初頭のオスマン・トルコ帝国の崩壊後、イスラム文明圏には中核国家がなく、イスラム教徒の政治的まとまりは現在乏しい。

3. 中国の独断

東アジアの文明圏で中国と日本の差異は、歴史的に前者が儒教の朱子学を是認する圏で、後者が陽明学を是認する日本である。朱子学は儒教を極端に厳密に解釈する学派で、たとえば、下の者は上の者の言うことに、それが間違っているとしても従うべし、としている。したがって、朱子学は支配者には好都合であるが、社会的発展には不都合である。つまり、支配階級は何をやってもよいということである。一方、陽明学は精進することを説いている。儒教は社会の安定を最も重要視する思想である。そこで、徳のある人が国家・社会を統治すべしとした。つまり、人治主義である。確かに、非常に徳のある人が国家・社会を統治すれば、社会の安定と発展は保証されるが、徳のある人がいつも支配者になるとは限らない。そこで、徳のない人が支配者となっても、なんとか統治できるようにするのが法である。人治主義に対することが法治主義である。どんなに法治主義の下でも人が社会を統治するからには、どうしても人治主義なことの混入は不可避である。

清朝と朝鮮王朝時代には、朱子学のみが国是で他は違法であった。したがって、韓国と北朝鮮は中国文明圏に属するから、東アジアの文明の断層線は朝鮮海峡を走っている。人治主義を是認する朱子学の下では、支配者になった勝者は、正義を僭称し、法には関係なく生殺与奪の権利を欲しいままに行使できた。これが中国の独断の原点である。支配者・勝者は、徳のある人でなく

ても、徳のある人と自ら解釈した。まさに、勝者が全部を持っていくのである。その陰で、敗者はすべてを喪失したことも多かった。したがって、勝者になるために、手段を選ばぬ汚いことが頻発し、報復合戦も稀有でなかった。中国・朝鮮史上、王族たちの殺しあいの頻発が顕著なのは、このためである。このように、朱子学の下では社会的発展が阻害される。勝者が全部を持っていく社会ルールこそ諸悪の根元である。現在も、清朝と朝鮮王朝時代のこの種の歴史的遺産が中国文明圏社会に残存していることを否定できない。現在の中国における汚職の頻発も、この点から理解できよう。

4. 村社会日本

一方、江戸時代の日本では一応朱子学を国是としたが、他の学問にも勉学の自由が保証されていて、世間では陽明学が主流であった。日本では江戸時代、陽明学と武士道の相加作用により、支配階級はよく精進し、卑怯な言動を軽蔑した。また、徳川家康は、自分の死後の社会の安定と発展のために、法治主義を残して死んだ。したがって、江戸時代の日本では社会の安定と発展が保たれ、徳川一族間の殺しあいはほとんどなかった。徳川家康は、譜代大名・旗本には権力と小さな石高を与え、外様大名には大きな石高を与えたが政治的権力を与えなかった。外様大名は、幕府から謀反の嫌疑をかけられないために、国元で文化の創造に励んだ。また、武士には上の身分を与え、豪商には金力を与えたが上の身分を与えなかった。町人文化としても、歌舞伎や浮世絵が発展した。食文化では、鰻の蒲焼き、てんぷら、すしなどは江戸時代に生まれた。このように、日本では歴史的に、勝者が全部を持っていく伝統はなく、江戸時代生まれの文化は豊かである。

江戸時代に幕府は鎖国政策により、海外との交流を縮小した。その結果、国内では安定した平和な時代が継続したが、社会的停滞ももたらされた。グローバル化の結果、

地球レベルの交流が活発になっても、地球外との交流は望めない。つまり、「鎖地球」を受け入れざるを得ない。そのとき、日本の江戸時代の政策とその結果としての社会が今後参考になるはずである。

しかし、日本社会には、発展を阻害する村社会という欠陥があることを認識しなければならない。村社会は小さな集団の中で和を尊ぶ社会で、異端・異分子を許容し難い。この均一な状態は、確かにその構成員全員にとって居心地がいい。つまり、全員が勝者ともいえる状態で、これも勝者が全部を持っていく状態とも理解できよう。和を尊ぶ村社会に安住することが、今日の日本の経済的不況の原点であろう（金子2001）。日本では、問題解決に対する異端・異分子の許容が必要であろう。

市場経済の下での優秀な商品やサービス

経済学の教科書には、市場経済（自由経済競争）の下での優秀な商品やサービスが勝ち残り、そうでない物事は淘汰されると書いてある。しかし現実にはすべてこうはならない。実例として、家庭用ビデオで性能として優秀な β がVHSに駆逐されたこと、パソコンなどのoperating system（OS）で便利なThe Realtime Operating System Nucleus（TRON）がMicrosoft社のOSに市場から締め出されたこと、Internet閲覧ソフトのNetscape、ワープロ・ソフトの—太郎とデータベース・ソフトのLotusがMicrosoft社のInternet Explorer、WordとExcelにシェアを奪われたことなどである。 β ・VHS戦争の勝敗の分岐点は、性能ではなく、松下電器系列の販売店（町の電気屋さん）の量であった。しかし、家電製品の量販店のシェアが大きくなった現在、系列販売店の存在は松下電器の経営の足を引っ張っている。これは過去の栄光が邪魔になる例である。TRONは、米国政府の横槍により、パソコンのOS市場から駆逐された。Microsoft社のOSのWindowsはその立ち上

げ時間がかかり長い、TRONでは一瞬である。どんなに非民主主義的で劣悪な国家でも、その政府が親米的ならば、その政府を米国政府が支持・支援するというご都合主義と、米国政府によるTRONへの対応は同列である。Microsoft社はOSのWindowsを背景に、Microsoft社製のパソコン・ソフトを市場に投入して、優良な他社製の先発パソコン・ソフトのシェアを略奪した。

ここで問題となるのは、①市場経済の下で劣悪な商品やサービスが優秀なものを駆逐して、古典的文化や市場経済での敗者の優秀な事象を抹殺しうることと②市場が独占あるいは寡占状態になって、健全な市場経済とはいえない状態になることである。上記①の古典的文化の消滅はつまらない世界を意味し、優秀な商品やサービスの抹殺は消費者の不利益・不便を意味する。特に上記②は勝者が全部あるいはほとんどを持っていく状態で、これこそ禍根の原点であろう。information technology（IT）領域で、Microsoft社の独占・寡占は社会的に非常に危険である。もし、コンピュータ・ウイルスが、社会で独占・寡占状態のMicrosoft社製のソフトを大規模に破壊したならば、社会システムがある期間大混乱に陥ることになる。たとえば、Microsoft社がOSのWindowsを背景に、優良な他社製の先発パソコン・ソフトのシェアを略奪したことを卑怯と思う人が、Microsoft社製のその領域のパソコン・ソフトを標的とする強力なコンピュータ・ウイルスを作成してそれをネット上に放出して、多数のMicrosoft社製のそのソフト使用者のコンピュータの情報を破壊するという大きなリスクがある。もし、IT領域において独占・寡占状態でなければ、その種のリスクは小さい。そこで、Microsoft社のパソコン・ソフトを標的とする強力なコンピュータ・ウイルスの基本設計を下記（最後）に示す。これは社会の危機管理に有効であろう。

経済学の教科書などに、市場経済がうまく機能しない条件として、市場経済の基盤

が未整備な状況と不正行為がかなり横行する場合である、と記載されている（田中2002）。覇権国米国が推奨するアメリカ文明の価値観の原点は市場経済である。市場経済は人間の欲望を全面的に肯定し、市場経済がうまく機能していれば、非常に効率が良い。人間の欲望は無限に拡大するから、グローバル化の市場経済の下では、資源の枯渇や環境悪化が冷戦時代よりも危惧される。その状態は、市場経済の基盤を崩壊させることに該当する。また、米国政府の介入による米国系企業の市場独占・寡占状態も一種の不正行為であり、このことも市場経済の基盤を崩壊させる。発展途上国は、市場経済の基盤が未整備な状況であることが多い。米国による発展途上国への市場経済の押し付けは、その失敗につながりやすい。それにより、アメリカ文明や米国に対する憎悪が生ずる。

現代文明の影

古代から貧乏人は金持ちに嫉妬する。貧乏人がその状態、つまり貧富の差を許容するかが重要な点である。その要素として、①収入の較差の大きさ、②支出の較差の大きさと③貧富の差が生じた原因があるであろう。貧困の絶対的水準そのものは社会的不安定の要因にはならない。古代には、ほとんどの人々が裕福ではなかった。上記①の収入の差自体は目立たないから、顕著な嫉妬には直結し難い。多くの国家で社会制度として、税金と社会保障でこの点を解決している。上記②の支出の差は目立ちやすいから、貧乏人の嫉妬の対象になりやすい。江戸時代に、大坂の豪商淀屋の主がその経済力にものをいわせて豪遊したことは、一般庶民の反感を買った。そこで幕府は、淀屋がほとんど違法行為をしないのに、淀屋を取り潰した。このことは一般庶民の支持を得た。富裕層が人目につく豪華な消費を慎むことは、社会的安定に直結する。しかし、マクロ経済の視点からは、このことは

負の影響を及ぼすことが多い。江戸時代の豪商住友は、質素を是とする家訓を作成した。現在、先進国の人々の豊かな生活、特に富裕層の豪華な支出は、発展途上国の人々などの嫉妬・反感の対象となりうる。上記③の貧富の差が生じた原因が最重要である。不正な手段、たとえば汚職により経済的に裕福になった層には嫉妬・反感を抱くが、正当な手段で裕福になった層には反感を抱かない。また、納得したルールの下では、収入が少なくても裕福層に反感を抱かない。プロ・スポーツの世界で、収入の少ない三流選手は、巨額の収入を得る一流選手に反感を抱かない。しかし、決して納得することのない覇権国米国が推進するグローバル化というルールの下での貧困層は、覇権国米国やアメリカ文明に嫌悪と憎悪さえ感じることになる。覇権国米国がアメリカ文明の価値観により、他の文明圏の人々の納得を得ることなく、社会・世界的ルールの作成と押し付けが悲劇の根元となろう。その反発が、米国やアメリカ文明に向けられるのは当然である。グローバル化の結果としての貧富の拡大は、まさに勝者が全部あるいはほとんどを持っていく状態である。覇権国米国が、アメリカ文明の価値観や目先の米国や米国系企業の利益を前面から後退させる奥ゆかしさをもって、他の文明圏の人々の納得が得られる人類共通の価値観・哲学の下にルール作りを推進することは、世界・社会平和に直結するはずである。

このように、米国による価値観押し付けという傲慢により、米国に反感を抱く人が少なくない。アメリカ文明は人間の明るさや健康に価値をおき、人間の弱さや悲しみのような影の部分を負の価値として切り捨ててきた（中村2001）。その影の部分も重要なのに、生産や効率に役立たないから、切り捨ててきた。21世紀には、現代文明の影の部分、負の部分にも十分に配慮すべきである。技術革新により便利な事象、経済的に有益な事象のみならず、テロのような有害な事象をも十分に研究する必要がある。

ある新技術が開発された場合、その技術によりどのような有害・不都合な事象が発生、あるいはそれを意図的に作成しうるかの研究である。特に、人間の心理の根元から、どのようにしたら、そのような有害・不都合な事象を意図的に作成したくなくなるかの研究の方が最も重要であろう。覇権国米国が推奨するグローバル化の下の新古典派的市場経済は確かに効率がよい。この効率のよさは、いいことのみならず悪いことにも当てはまると認識すべきである。

日本経営者団体連合会は、21世紀に「人間の顔をした市場経済」を実現するためには、競争と調和の考え方が欠かせないとしている（山路 2002）。確かに、人間の顔をした市場経済は理想的な社会システムであろう。しかし、効率的でない物事のほとんどを切り捨てることを是とする市場原理主義の社会システムと、効率的でない物事がある程度抱え込む人間の顔をした市場経済の社会システムとが正面から競争をしたならば、ある期間は前者が勝利する確率が高い。その場合、弱者切捨て、伝統文化・価値観の破壊が起こる。人の強欲を是認する市場原理主義は確かに効率がよい。1997年の国際的投棄筋によるアジア諸国の通貨危機は、市場原理主義のなせる災いであった。市場原理主義が究極的に勝利することはないにせよ、市場原理主義の害毒は世界史に記録されるであろう。米国が推奨するグローバル化としての新古典派的市場経済には、市場原理主義的要素が少なからずある。市場原理主義の害毒が、米国やアメリカ文明に対する嫌悪と憎悪に直結することは、容易に理解できよう。

米国は、善意から経済的發展のために、非西欧文明圏の発展途上国にアメリカ文明の価値観と新古典派的市場経済を押し付ける。その結果、その国の国内総生産額（GDP）は増加し、それにうまく適応できた富裕層が新たに発生する。しかし、底辺の貧困層はそのまま不変である。そこで、一般民衆の貧困層は新富裕層に嫉妬し、覇権国米国

やアメリカ文明に嫌悪と憎悪さえ感じるようになる。イラン革命前に、米国の経済的介入でイランはGDPがかなり増加した。しかし、一般民衆の新富裕層に対する嫉妬と、米国やアメリカ文明に対する嫌悪と憎悪がイラン革命を成功させた。先進国による発展途上国への経済的介入には、市場経済によるGDPの最大化ではなく、一般民衆の貧困層を経済的に底上げするための読み書き算盤的援助が求められる。

現在の米国ほどの軍事大国は、今後とも出現しないであろう。国家として、米国と直接あるいはテロ支援として間接的に戦うことは、ほとんど不可能になった。しかし、非政府組織あるいは少人数の個人的集団が、テロとして米国を攻撃することは今後とも可能である。米軍のハイテク近代兵器により、軍人の死亡・負傷のリスクは小さくなったが、テロの標的となる一般米国人のリスクは大きくなった。差引きそのリスクの増減は大きくないであろう。

Pax americanaの終焉

世界史上、覇権に終焉のなかった国はなかった。現在の覇権国米国にその終焉がいつ来るかはわからないが、いずれその日、pax americanaの終焉が来るはずである。時計は決して止まることなく、世界史は永久に悠久と流れていく。覇権終焉の原点は傲慢で、内部腐敗が直接の原因となること、外敵の襲撃よりも世界史上多かった。外敵の襲撃も、傲慢や内部腐敗に起因することも多かった。アメリカ文明の価値観の押し付けによる、覇権国米国に対する嫌悪と憎悪がテロという外敵の襲撃に直結しうる。また、米国政府は、優秀なOSであるTRONを横槍によりパソコンのOS市場から駆逐し、米国企業Microsoft社製OSのWindowsの世界制覇により、同社に巨額の利潤をもたらした。このようなことは、覇権国米国に対する外国の嫉妬、嫌悪と憎悪のみならず、そのおいしさゆえの内部腐敗に直結す

るはずである。そのおいしさこそ、勝者が全部をあるいはほとんどを持っていく状態である。

pax americanaの終焉後に、もし東アジアで日本が断層線戦争を戦うなら、その相手は中国と朝鮮半島の国の連合になろう。その防止のために、日本が中国、韓国や北朝鮮などに思想・哲学的注文をするならば、儒教で社会的発展を阻害する朱子学から決別し、儒教の原点に復帰する儒教原理主義を推奨することである。朱子学は結果的に支配者の汚い行為を美辞麗句で是認するが、孔子は決して汚い行為を奨励してはいなかった。この種の儒教原理主義は、中国文明圏の国家や人々に受容されやすいであろう。しかし、日本の戦前の帝国主義的侵略に対する十分な反省は当然大前提である。また、孔子は足るを知ることを述べていた。人間の欲望を全面的に肯定する市場経済の下で危惧される資源の枯渇や環境悪化は、儒教の原点回帰によって回避される可能性が低い。

コンピュータ・ウィルスの基本設計

HIVウィルスは、遺伝子の転写の誤りによる遺伝的変異速度が非常に大きいから、エイズワクチンはまだ完成していない。コンピュータ・ウィルスもそのプログラムを迅速に絶えず変えれば、コンピュータ・ウィルス・ワクチンによる除去は困難になる。また、変化したウィルスがワクチンにより容易に検出し難いものになるように設計すればよい。そのとき、コンピュータ・ウィルスの感染力と毒力を強烈に保てば、その社会的影響が大きいものを作成できる。以下にその基本設計を示す。この種のウィルスを、いずれ誰かが散布するであろう。個人としては、ネットに接続されたパソコンの情報はいつ消去されても構わないとして対応することが予防策である。

コンピュータ・ウィルスの基本設計

a. 標的

Microsoft社製のワープロとデータベースのソフト、WordとExcel使用者のパソコン

b. 感染力

E-mailで感染させる。

b.1. コンピュータ・ウィルスの送付

受信トレイにあるE-mailを返信し、またアドレス帳に記載されている人にそれを転送する。

b.2. 添付ファイル

拡張子を、.DOCか、.XLSとした添付ファイルをコンピュータ・ウィルスにする。それを開封すると感染する。

c. 毒力

感染すると、まずウィルスを多くの人に送信して、次に感染パソコンの全情報を消去する。

d. 治療抵抗性

感染するたびに、ウィルスのファイル名とそのプログラムを変えて、ウィルス・ワクチンによるウィルス除去を困難にする。

e. 影響

多くの人がパソコンをかなり長期に使用できなくなるという社会的大混乱になる。その後、Microsoft社製のソフトを使用する人が激減する。

[文献]

- 1) 崔基鎬. 韓国墮落の2000年史. 祥伝社, 東京, 2001.
- 2) 林知己夫. アメリカ文化の麻薬性: 国際比較調査の経験と観察から. TASC Monthly 300: 10-15, 2000.
- 3) Huntington SP. The clash of civilizations and the remaking of world order. Simon & Schuster, 1996.
- 4) 金子勝, 佐高信. 誰が日本経済を腐らせたか. 毎日新聞社, 東京, 2001.
- 5) Lacey RW. Mad Cow Disease: The history of BSE in Britain. Lacey RW, 1994.
- 6) 中村雄二郎. テロは世界を変えたか: 文明の何が問われているのか. 朝日新聞 2001年11月9日朝刊 p15.
- 7) 田中滋. 市場経済とわが国の医療. 日医雑誌 127: 845-854, 2002.
- 8) 山路敬三. 企業が期待する労働のあり方. 産衛誌 44 (s): 120, 2002.